

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	80,862	流動負債	39,725
現金及び預金	754	短期借入金	400
営業貸付金	82,328	<small>一年以内返済予定</small> 長期借入金	37,399
未収収益	627	未払金	281
前払費用	475	未払法人税等	1,575
繰延税金資産	1,710	賞与引当金	44
その他	30	その他	24
貸倒引当金	△ 5,062		
固定資産	564	固定負債	37,388
有形固定資産	27	長期借入金	37,380
建物	11	役員退職慰労金引当金	8
器具及び備品	16	負債合計	77,114
無形固定資産	11	(純資産の部)	
ソフトウェア	8	株主資本	4,312
電話加入権	3	資本金	4,000
投資その他の資産	525	資本剰余金	1,000
破産更生債権等	623	資本準備金	1,000
保証金及び敷金	98	利益剰余金	△ 687
長期前払費用	5	その他利益剰余金	△ 687
繰延税金資産	329	繰越利益剰余金	△ 687
その他	1		
貸倒引当金	△ 533	純資産合計	4,312
資産合計	81,427	負債・純資産合計	81,427

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
営業貸付金利息	11,134	
その他の営業収益	25	11,159
営業費用		
金融費用	1,536	
その他の営業費用	8,500	10,036
営業利益		1,122
営業外収益	0	0
経常利益		1,122
特別損失	2	2
税引前当期純利益		1,120
法人税、住民税及び事業税	1,528	
法人税等調整額	△ 1,058	469
当期純利益		651

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
平成18年3月31日残高	4,000	1,000	1,000	△ 1,338	△ 1,338	3,661	3,661
事業年度中の変動額							
当期純利益				651	651	651	651
事業年度中の変動額合計				651	651	651	651
平成19年3月31日残高	4,000	1,000	1,000	△ 687	△ 687	4,312	4,312

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建 物 3年～18年
	器 具 及 び 備 品 3年～18年

(2) 無形固定資産 ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
----------------------	-------------------------

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-----------	---

(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
-----------	--

(3) 役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
----------------	--

3. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

6. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、4,312 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)により作成しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		14 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応する債務		
短期借入金 400 百万円、一年以内返済予定長期借入金 37,399 百万円、長期借入金 37,380 百万円の合計 75,179 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金 74,941 百万円を担保として提供する契約を結んでおります。		
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額	短期金銭債権	261 百万円
	短期金銭債務	37,809 百万円
	長期金銭債権	4 百万円
	長期金銭債務	37,380 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	営業収益	0 百万円
	営業費用	1,718 百万円
	営業取引以外の取引高	56 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式	100,000 株
----------------------------	------	-----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)	
繰延税金資産	
貸倒損失否認	899 百万円
貸倒引当金繰入超過額	487 百万円
その他の	323 百万円
貸借対照表計上額	1,710 百万円
(固定の部)	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	327 百万円
その他の	3 百万円
繰延税金資産合計	331 百万円
評価性引当額	△ 2 百万円
貸借対照表計上額	329 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗設備及び電子計算機主装置があります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物	9 百万円	7 百万円	2 百万円
器具及び備品	130 百万円	95 百万円	35 百万円
計	140 百万円	102 百万円	38 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	14 百万円
1 年超	24 百万円
計	39 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	26 百万円
減価償却費相当額	24 百万円
支払利息相当額	1 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル(株)	(被所有) 直接 60.0	システム開発 業務委託 役員の兼任1名	ATM利用手数料等支払 業務委託料等支払 ソフトウェアの譲渡	166 18 56	未払金	10
その他の関係会社	住友信託銀行(株)	(被所有) 直接 40.0	借入金の調達 役員の兼任1名	資金の借入 利息の支払	61,500 1,536	短期借入金 1年内返済予定長期借入金 長期借入金	400 37,399 37,380

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

アイフル(株)とのATM利用手数料等、業務委託手数料等の取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

住友信託銀行(株)からの資金の借入については、市場金利等を勘案してその借入金利を合理的に決定しております。
なお、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	43,127 円 93 銭
2. 1株当たり当期純利益	6,517 円 04 銭

当計算書類中の記載の金額は、表示単位未満の端数は、切り捨てて表示しております。